



令和8年度
支援施策メニューハンドブック
(愛知・岐阜・三重)

令和8年5月

目次

1. 現状分析

- ①DX推進指標（IPA）…………… P1
- ②ローカルベンチマーク（経済産業省）…………… P1
- ③IT戦略ナビwith（中小機構 デジwith事務局）…………… P2

2. 専門家相談

- ①IT経営サポートセンター（中小機構）…………… P3
- ②無料IT相談・IT企業とのマッチング（Pit-Nagoya）…………… P3
- ③あいちデジタル技術活用相談窓口（愛知県）…………… P4
- ④バックオフィス業務等DX導入支援事業（岐阜県）…………… P4
- ⑤モノづくりコーディネーターによる相談窓口（岐阜県）…………… P5
- ⑥県内製造業向け技術相談・技術支援（岐阜県）…………… P5
- ⑦ソフトピアジャパンを活用したイノベーション創出事業（岐阜県）…………… P6
- ⑧みえDXセンター（三重県）…………… P6
- ⑨テレワーク活用支援（三重県）…………… P7

3. 補助金

- ①中小企業新事業進出補助金（経済産業省）…………… P8
- ②デジタル化・AI導入補助金（経済産業省）…………… P9
- ③省エネ・非化石転換補助金（経済産業省）…………… P9
- ④成長型中小企業研究開発支援事業（経済産業省）…………… P10
- ⑤中小企業デジタル化・DX支援補助金（愛知県）…………… P10
- ⑥中小企業デジタル活用支援補助金（名古屋市）…………… P11
- ⑦伴走支援型イノベーション創出推進事業費補助金（岐阜県）…………… P12
- ⑧岐阜県プロフェッショナル人材確保補助金（岐阜県）…………… P12

4. 専門家派遣・伴走支援

- ①ハンズオン支援事業(IT)（中小機構）…………… P13
- ②DX計画策定実証支援事業（愛知県）…………… P13
- ③デジタルナビゲート事業（愛知県）…………… P14
- ④デジタル化プッシュ事業（愛知県）…………… P14
- ⑤スマート経営応援隊事業（ソフトピアジャパン）…………… P15
- ⑥DX推進コンソーシアム事業（ソフトピアジャパン）…………… P15

5. ITベンダー等検索

- ①スマートSME サポーター制度…………… P16

6. サイバーセキュリティ対策

- ①中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン（IPA）…………… P17
- ②SECURITY ACTION（IPA）…………… P17
- ③サイバーセキュリティお助け隊サービス（IPA）…………… P18
- ④サイバーセキュリティ相談窓口（企業組織向け）（IPA）…………… P18
- ⑤実践的サイバー防御演習 CYDER（東海総合通信局）…………… P19
- ⑥サイバーセキュリティ対策支援事業（愛知県）…………… P19

7. リカレント教育プログラム

- ①実践データサイエンティスト育成プログラム（名古屋大学）…………… P20
- ②実践データサイエンティスト育成プログラムカスタマイズコース（名古屋大学）… P20
- ③リカレントカタログ（東海デジタル人材育成プラットフォーム）…………… P21
- ④中部DX推進人材育成プラットフォーム（名古屋工業大学）…………… P21
- ⑤DX人材育成プログラム（三重大学）…………… P22

8. 人材育成・研修

- ①マナビDX（IPA）…………… P23
- ②チャレンジプロジェクト（中部経済産業局）…………… P23
- ③イノベーター創出促進事業（名古屋市）…………… P24
- ④ものづくりDX人材育成リスキリング（岐阜県）…………… P24
- ⑤産業人材育成事業（ソフトピアジャパン）…………… P25
- ⑥中小企業向けDX・AI推進関連事業（三重県）…………… P25
- ⑦みえDX推進ラボ（三重県）…………… P26

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度等

- ①デジタルガバナンス・コード（経済産業省）…………… P27
- ②DXセレクション（経済産業省）…………… P27
- ③中堅・中小企業等向けDX推進の手引き（経済産業省）…………… P28
- ④DX支援ガイダンス（経済産業省）…………… P28
- ⑤デジタルスキル標準（IPA）…………… P29
- ⑥デジタル事例データベース（IPA）…………… P29
- ⑦DX認定制度（IPA）…………… P30
- ⑧事業者のデジタル化推進に向けた取組（名古屋国税局）…………… P31
- ⑨中部圏デジタルのすすめ（中部経済連合会）…………… P32
- ⑩DX・生産性向上ゼミ（名古屋商工会議所）…………… P33

次ページ以降の施策紹介にて、支援施策の対象企業については以下の4通りで色分けして示しております。

（1）3県共通で利用可能な支援制度

（2）愛知県内に拠点を有する企業向け

（3）岐阜県内に拠点を有する企業向け

（4）三重県内に拠点を有する企業向け

※一部名古屋市内に拠点を持つ企業のみが対象となるものがあります。

1. 現状分析

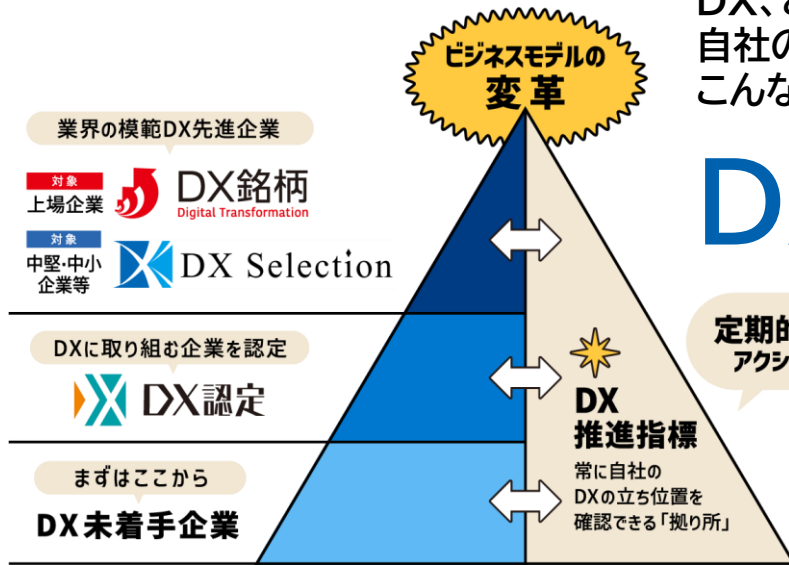
① DX推進指標（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-suishin/dx-promotion-1p/>



DX、どう進めていいかわからない…
自社のDXの状況がよくわからない…
こんなときは、

DX推進指標

定期的な診断と
アクションの継続

35個の項目に答えるだけで、自社の課題や次に実施すべきアクションがわかります。また、ベンチマークで他社（業種ごと等）との比較も可能です。

【お問合せ先】

情報処理推進機構 デジタルトランスフォーメーション部 DX推進グループ

MAIL:disc-dx-info@ipa.go.jp

② ローカルベンチマーク(経済産業省)

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/

「企業の経営診断」（企業の経営状態の把握）を行うツールです。企業の経営者と金融機関・支援機関等がコミュニケーションを行いながら、ローカルベンチマーク・シート等を活用し、企業経営の現状や課題を相互に理解することで、個別企業の経営改善や地域活性化を目指す一助となります。

ローカルベンチマークの内容

【6つの指標】による分析

● 財務情報…企業の過去の姿を映す

- ① 売上高増加率…売上持続性
- ② 営業利益率…収益性
- ③ 労働生産性…生産性
- ④ EBITDA有利子負債倍率…健全性
- ⑤ 営業運転資本回転期間…効率性
- ⑥ 自己資本比率…安全性

+

【4つの視点】による把握

● 非財務情報…企業の現在の姿を映し、将来の可能性を評価

- ① 経営者への着目
- ② 事業への着目
- ③ 関係者への着目
- ④ 内部管理体制への着目

【お問合せ先】

経済産業省 経済産業政策局 産業資金課

TEL:03-3501-1676 MAIL:bzl-locaben@meti.go.jp

1. 現状分析

③IT戦略ナビwith(中小機構 デジwith事務局)

3県共通



<事業紹介HP>

<https://digiwith.smrj.go.jp/it-map/>

企業の取組が同業他社として比較してどうかという現状を、「同業他社比較マップ」として、どのようにITを活用すればビジネスが成功するかというストーリーを「IT戦略マップ」として作成できるツールです。

「IT戦略ナビwith」の効果

1

自社の立ち位置が分かる

同業種・同エリアで業界内比較をすることで、他社よりIT化が進んでいるのか遅れているのかが分かります。

2

課題と解決策が分かる

経営課題、業務上の課題、ITで解決できることまでマップで「見える化」できます。

3

アクションにつながる

IT活用による課題解決策や導入効果が理解でき関連するアプリや導入事例なども分かるため、アクションにつながります。

4

経営者と支援者が意思統一できる

2つのマップを共有することで、IT導入の方向性の意思統一を図ることができます。

5

経営者のモチベーションアップに

導入や運用に向け、ITの活用目的を意識し、モチベーションアップにつながります。

成果物イメージ



【お問合せ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 経営支援部 連携支援課 デジwith事務局

TEL:03-5470-1539 MAIL:digiwith@smrj.go.jp

2. 専門家相談

① IT経営サポートセンター（中小機構）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://it-sodan.smrj.go.jp>

ITに関するお悩みを気軽に相談できる無料相談窓口（オンライン）です。
中小企業・支援機関の皆さまの経営のお悩みを解決します。

中小企業・支援機関のみならず 経営のお悩みごとを

IT経営サポートセンター

が解決します！

実務経験豊富なITの専門家*が
オンライン面談でお悩みを解決します



- 何回でも無料
- 1回60分
- オンライン
- 予約制

お気軽に
ご相談
ください！

中部本部は
私たちに対応します！



利用例

支援機関単独でご相談

支援先からのIT化に関する相談に応えたい時



IT化の潜在ニーズを持つ支援先にどうアプローチしたらよいかわからない時

自組織のIT化について相談したい時

?お悩み



支援先が手書きの在庫管理に困っている
ので、支援先にあった解決方法を知りたい。

企業・支援機関同席でご相談



ITの専門家の意見を交えながら、支援先のIT化を支援したい時

いつも相談をしている支援機関と一緒にIT化の相談を受けたい時

?お悩み

毎日の勤怠管理が大変。



支援先のお悩みをITで解決できないか、専門家に相談したい！

【お問合せ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中部本部 企業支援課

TEL : 052-220-0516 MAIL:it-sodan-chubu@smrj.go.jp

② 無料IT相談・IT企業とのマッチング（Pit-Nagoya）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://pit-n.nagoya-cci.or.jp/>

（事業概要を記入）

生産性向上や新たなサービス開発をとともに実現するパートナー（IT企業等）をお探しの企業の皆様を対象に、IT活用相談、（IT企業に提示する）提案依頼書作成、最適な企業とのマッチングを無料で提供しています。

Pit-Nagoya参画の約170社の多様なIT企業が貴社に最適なツール・ソリューションをご提案します。

（事業イメージや事業説明を挿入）

個別相談にて
課題整理

（IT企業に提示する）提案
依頼書作成

IT企業からの
提案内容を相談企業へ提供

最適なIT企業
からヒアリングと詳細提案

【お問合せ先】

Pit-Nagoya事務局（名古屋商工会議所） MAIL:pit-n@Nagoya-cci.or.jp

2. 専門家相談

③ あいちデジタル技術活用相談窓口（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-pref-iot/digital-madoguti2026.html>

デジタル技術、情報セキュリティ及び様々なビジネス分野に精通した専門家に相談してみませんか。

【事業内容】

デジタル技術、情報セキュリティ及び様々なビジネス分野に精通した専門家が中小企業等から受けた相談に対して、対面又はオンラインでの業務改善アドバイス、ITサービス提供者とのマッチング支援等を実施します。また、ITサービス提供者からの登録希望等も受け付けております。

【窓口設置期間】

2026年4月17日から2027年3月18日まで

【相談料】

無料（相談者の事務所等において相談対応する場合の経費も不要）

【相談方法】

Web、電子メール又は電話にて事前に申込みのうえ、相談対応。

【お問合せ先】

公益財団法人あいち産業振興機構 総務企画部情報企画グループ

電話：052-715-3063

④ バックオフィス業務等DX導入支援事業（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/dx/index.html>

DX専門家を県内中小企業に派遣し、経理事務等のバックオフィス業務の効率化や部門間連携を進めるクラウドサービス等の導入支援を行います。

① 相談窓口

システム導入に精通した専門家を配置し、相談窓口業務を行う。

相談時間：平日（土日祝日・年末年始を除く）9:00～17:00。

② 伴走支援・組合及び組合員向けの啓発セミナーと個別相談会の開催

- ・ 専門家による訪問相談対応、導入に向けたサポート
- ・ IT導入補助金の活用等に対する支援や導入後のフォローを実施。

【お問合せ先】

岐阜県 産業デジタル推進課

TEL:058-272-8467 MAIL:c11356@pref.gifu.lg.jp

2. 専門家相談

⑤モノづくりコーディネーターによる相談窓口（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.gpc-gifu.or.jp/monodukuri/cordinator.asp>

（公財）岐阜県産業経済振興センターに「モノづくりコーディネーター」を設置し、企業の総合窓口として、研究開発から販売促進まで一貫して支援を実施。

①相談窓口

電話番号（058）277-1080

相談時間 午前9時～午後5時

②相談分野

- ・技術
- ・経営

経験豊かな専門スタッフが、事業者の皆様のニーズに応じて、御用聞き訪問など、きめ細やかに対応します。お気軽にご相談ください。

【お問合せ先】

岐阜県 産業イノベーション推進課

TEL:058-272-8388 MAIL:c11352@pref.gifu.lg.jp

⑥県内製造業向け技術相談・技術支援（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/4582.html>

製造業のデジタル化など様々な技術的課題に対し、技術相談及び技術支援を実施。

分野	問い合わせ先
機械・金属、電気、プラスチック、繊維、紙・パルプ等	岐阜県産業技術総合センター （ぎふ技術革新センター） 0575-22-0147
食品	岐阜県食品科学研究所 058-201-2360
陶磁器、ファインセラミックス等	岐阜県セラミックス研究所 0572-22-5381
木工、福祉、人間工学等	岐阜県生活技術研究所 0577-33-5252

【お問合せ先】

岐阜県 産業イノベーション推進課

TEL:058-272-8366 MAIL:c11352@pref.gifu.lg.jp

2. 専門家相談

⑦ソフトピアジャパンを活用したイノベーション創出事業（岐阜県）

岐阜県内

<事業紹介HP> ※5月開設予定

中部圏の一大IT拠点であるソフトピアジャパンにおいて、同エリアがもつ企業集積の強みを最大限生かしたサービス、製品の開発や、スタートアップ企業の育成などを進めるため、企業間連携によるオープンイノベーション(※)を推進します。

※企業が自社の持つ知識や技術だけでなく、外部の知識や技術も積極的に活用して新しい価値や製品、サービスを創造するイノベーションの手法

I.専任のコーディネーターが企業と企業を繋ぐお手伝いをします。

●共創オフィス

(大垣市今宿6-52-16 ソフトピアジャパン ドリーム・コア内)

- ・ 企業紹介・マッチング等の相談対応

II.「デジタル工作機器の利用」や「新しいものづくり手法の相談」ができます。

●ものづくり工房

(大垣市今宿6-52-16 ソフトピアジャパン ドリーム・コア内)

- ・ 機器の利用 (有料)
- ・ 新しいものづくり手法の相談 (有料含む)



ソフトピアジャパン センタービル



ものづくり工房

【お問合せ先】

岐阜県商工労働部 産業デジタル推進課

TEL:058-278-8387 MAIL:c11356@pref.gifu.lg.jp

⑧みえDXセンター（三重県）

三重県内

<事業紹介HP>

https://www.pref.mie.lg.jp/D1DIGITAL/mie_dx_center.htm



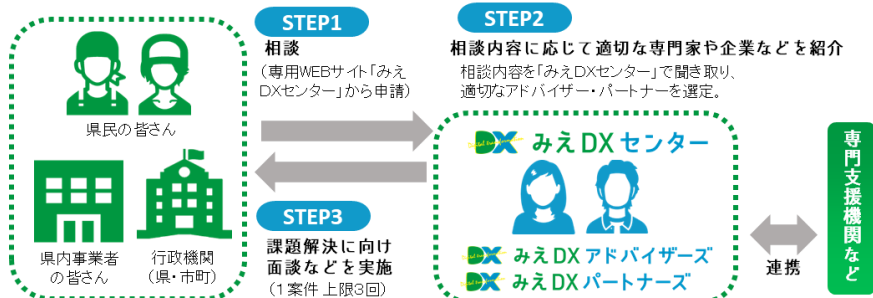
みえDXセンター

相談受付・課題解決に取り組んでいます！


DXでなにができるか、考えてみませんか

みえDXセンターでは、県民の皆さんや県内事業者、行政機関（市町・県）からのご相談に対し、県内外のDXを牽引する専門家（みえDXアドバイザーズ）や企業（みえDXパートナーズ）、専門支援機関と連携して課題解決に向けて支援いたします！！

DXに関するお悩みをお持ちの方は、お気軽にご相談ください。



DXに関する困りごとがありましたら、みえDXセンターを積極的にご活用ください。相談は予約制で、専用WEBサイトから随時受け付けています。

みえDXセンター | 

【お問合せ先】

三重県総務部デジタル推進局デジタル戦略企画課

TEL:059-224-3086 MAIL:dxcenter@pref.mie.lg.jp

2. 専門家相談

⑨テレワーク活用支援（三重県）

三重県内



<事業紹介HP>

https://www.pref.mie.lg.jp/oshigoto/47388012926_00006.html

（1）アドバイザー派遣（柔軟に働ける職場づくりコース）

専門家派遣によりテレワーク環境整備を含めた職場環境改善の取組を支援。1社4回程度派遣し、派遣企業による成果共有会も実施。

（2）働き方改革に関する相談対応

テレワークの導入・活用を含めた働き方改革全般の相談対応を実施。

■ 受付期間：令和8年7月～令和9年2月26日（金）（予定）

（3）『テレワークはじめてガイド』（動画）

導入のポイントや県内企業のモデル事例をまとめた動画を県ホームページに掲載。



【お問合せ先】

三重県雇用経済部雇用対策課

TEL：059-224-2454 MAIL:koyou@pref.mie.lg.jp

3. 補助金

経済産業省における中堅・中小企業向け投資支援メニュー（令和7年度補正予算等）
 ※今後公募開始等進捗情報があり次第、本ハンドブックを更新致します。

3県共通

売上規模 イメージ	事業者数	主な経営課題		
		売上拡大	高付加価値化	省力化・デジタル化
100億円以上	大企業	約1,300者	中堅等大規模投資補助金【中堅向け】 上限50億 補助率1/3 [タイトルなし] ✓ 会社を急成長させたい ✓ 上場を目指したい	
	中堅企業	約0.9万者		
	中小企業	約4,500者		
100億未満 10億円	約9万者	100億支援 成長加速化補助金 上限5億 補助率1/2 【100億宣言企業向け】 上限50億 補助率1/3	事業承継・M&A補助金 上限2,000万 補助率1/2等 ✓ 承継前に事業を磨きたい ✓ M&Aの統合効果を出したい	省力化投資補助金 上限1億 補助率1/2等 ※既存基金を活用 ✓ 人手不足に対応したい ✓ 生産プロセスを見直したい
10億円 1億円	約60万者	新事業進出・ものづくり補助金 上限9,000万 補助率1/2等 ※既存基金を活用 ✓ 新商品をつくりたい ✓ 海外展開したい ✓ 異分野進出したい		
1億円 1,000万円	約140万者	小規模事業者持続化補助金 上限250万 補助率2/3 等 ✓ 販路を広げたい ✓ 商品をPRしたい		
1,000万円以下	約140万者			デジタル化・AI導入補助金 上限450万 補助率1/2等

① 中小企業新事業進出補助金（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://shinjigyou-shinshutsu.smrj.go.jp/>

既存の事業とは異なる新市場・高付加価値事業への進出に係る設備投資等を支援

補助対象者	企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等
補助上限額	従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円) 従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円) 従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円) 従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円) ※補助下限750万円 ※大幅賃上げ特別適用事業者（事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成）の場合、補助上限額を上乗せ。（上記カッコ内の金額は特別適用後の上限額。）
補助率	1/2
基本要件	中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業（※）への挑戦を行い、 （※事業者にとって新製品（又は新サービス）を新規顧客に提供する新たな挑戦であること） ①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加 ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加 ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準 ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。
補助事業期間	交付決定日から14か月以内（ただし採択発表日から16か月以内）
補助対象経費	機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費

【お問合せ先】新事業進出補助金事務局

コールバック予約システム：<https://shinjigyou.resv.jp/>

3. 補助金

② デジタル化・AI導入補助金（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://it-shien.smrj.go.jp/about/>

中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、デジタル化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入を支援する補助金

枠/類型	通常枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	AI等を用いたITツールを導入し、生産性を向上	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費（保守サポートやマニュアル作成等の費用に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象）			クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）（※1）
補助額	・ITツールのプロセス数が1～3つまで：5万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費：200万円	ITツール： 1機能：～50万円 2機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者（※2）：2/3	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	大企業：1/2 中小企業：2/3	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

【お問合せ先】デジタル化・AI導入補助金2026事務局 TEL:0570-666-376

③ 省エネ・非化石転換補助金（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://syouenehojyokin.sii.or.jp/>

省エネ・非化石転換補助金とは、省エネ性能が高い設備を導入する際、その費用の一部を支援する制度です。更新する設備の種類や目的に合った申請タイプを選んで、工場・事業場型（事業場全体）か設備単位型（設備単位ごと）で補助金を申請することができます。

※ 補助金の対象

対象者

国内で事業を営む

すべての法人・個人事業主

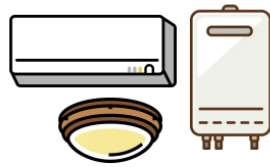


工場、オフィス、小売店、介護施設などさまざまな業種・建物で活用いただけます

対象の設備

特注品もしくはSIIによって登録された

省エネ性能が高い設備



たとえば空調・給湯器・照明や生産ラインに必要な設備が対象になります
※PC、サーバー、事務用機器は対象外です

対象の費用

導入する際の

設備費・工事費・設計費



※申請タイプによっては、工事費・設計費は対象外となります。
※基本的には設備の更新が対象ですが、一部新設も対象となっています

【お問合せ先】

申請を検討されている型によってお問合せ先が異なりますので、上記HP又はQRコードをご確認下さい。

3. 補助金

④ 成長型中小企業研究開発支援事業（Go-Tech事業）（経済産業省） 3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.chusho.meti.go.jp/support/innovation/2025/250217kobo.html>

中小企業等が大学、公設試等の研究機関等と連携して行う事業化に繋がる可能性の高い研究開発、試作品開発及び販路開拓への取組を最大3年間支援する事業

	通常枠	出資獲得枠
事業期間	2～3年度	
補助上限	単年度：4,500万円以内 3年間合計で9,750万円以内	単年度：1億円以内 3年間合計で3億円以内 ※ファンド等が出資を予定している金額の2倍を上限とする
補助率	原則2/3以内 ※課税所得15億円以上の企業は1/2	
対象経費	人件費、機械装置等の設備備品費、消耗品費、委託費 等	

※上記は令和6年度の内容となりますので、詳細はHPをご確認ください。

【お問合せ先】

中部経済産業局 地域経済部 イノベーション推進課

Tel:052-951-2774

⑤ 中小企業デジタル化・DX促進補助金（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/press-release/aichi-pref-iot/digitalhojyokin-koubo2026.html>

中小企業のデジタル化・DX促進のため、デジタルツールの導入、業務プロセスの可視化や課題認識のためのコンサルティング、既存システムの改修・新システム構築に係る経費の一部を補助する補助金です。

【補助対象者、対象事業等】

・限度額 200万円以下

・補助率 中小企業：1/2以内、小規模企業者：2/3以内

・補助対象者：「あいち産業DX推進コンソーシアム」に加入している県内に事業所を持つ中小企業、小規模企業者

・補助対象事業：

①業務プロセスや生産プロセスの可視化・課題認識のためのコンサルティング ②生産性向上や省力化のためのデジタルツール導入 ③既存システムの改修や新システムの構築

【公募期間】

2026年3月6日から5月12日まで

【お問合せ先】

公益財団法人あいち産業振興機構 総務企画部情報企画グループ

電話：050-3120-4888

3. 補助金

⑥ 中小企業デジタル活用支援補助金（名古屋市）

名古屋市内



<事業紹介HP>

<https://www.nipc.or.jp/digitalgrants/>

中小企業者のデジタル化を促進するため、デジタル技術を活用した販路開拓や生産性の向上等により、賃上げを含む経営課題の解決を目指す事業に要したソフトウェア等の導入費、設備費（産業用ドローン導入費を含む）、ロボット導入費の一部を補助します。

※名古屋市内中小企業者に限る

区分	通常枠	賃上げ枠	ロボット枠
補助対象経費	① ソフトウェア等導入費 ② 設備費（産業用ドローン導入費を含む） ③ ロボット導入費 （注）産業用ドローン導入費を含む場合、通常枠・賃上げ枠での申請となります。 （注）③を含む場合、ロボット枠での申請となります。		
補助率	1/2 以内		
補助額	10～100 万円	10～150 万円	10～500 万円
採択方法	事業計画書をもとに外部有識者による審査を行い、その結果に基づき決定		
スケジュール （予定）	【通常枠・賃上げ枠】 ① 相談開始： 令和8年4月15日（名古屋市新事業支援センター） 令和8年5月1日（名古屋商工会議所） ② 申請受付期間：令和8年4月15日～6月1日 ③ 審査及び採択：令和8年6月 ④ 補助事業実施期間：令和8年7月～令和8年12月 ⑤ 実績報告・交付：補助事業終了後随時～令和9年2月 【ロボット枠】 ① 相談開始： 令和8年4月15日（名古屋市新事業支援センター） ② 申請受付期間：令和8年4月15日～9月30日 ③ 審査及び採択：令和8年10月 ④ 補助事業実施期間：令和8年11月～令和9年10月 ⑤ 実績報告・交付：補助事業終了後随時～令和9年12月		

【伴走型支援について】

デジタル化に向けた導入計画・交付の申請から導入後の運用まで、経営とデジタル・ロボットの専門知識を有する専門家である中小企業デジタル活用支援マネージャー、ロボットコーディネーターが伴走して、デジタル活用を支援します。

【お問合せ先】

公益財団法人 名古屋産業振興公社 名古屋市新事業支援センター
TEL :052-735-0808 MAIL: digital.shien@nipc.or.jp

3. 補助金

⑦ 伴走支援型イノベーション創出推進事業費補助金（岐阜県）



<事業紹介HP>

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/355370.html>

岐阜県内

大学・試験研究機関等が保有する技術シーズや企業の開放特許等を活用し、県試験研究機関の伴走支援のもと、技術の高度化や新製品開発に取り組む岐阜県内中小企業を支援しています。「伴走支援型イノベーション創出推進事業費補助金」では、技術移転・実証のための機器導入や試作などに要する費用の一部を補助します。

補助対象事業	大学・試験研究機関等が保有する技術シーズや企業が有する特許等のうち他社にライセンス契約などの形で開放する意思のある特許等(開放特許等)を活用し、生産工程の自動化・高度化、新製品開発等を行う事業
補助対象者	岐阜県内中小企業、その他岐阜県知事が適当と認める団体
補助率及び補助限度額	補助率：補助対象経費の2分の1以内 補助限度額：(1)試作ステージ：上限1,000千円 (2)実装ステージ：上限10,000千円

【お問合せ先】

岐阜県 産業イノベーション推進課

TEL:058-272-8354 MAIL:c11352@pref.gifu.lg.jp

⑧ 岐阜県プロフェッショナル人材確保補助金（岐阜県）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/16850.html>

県内企業がDXを推進するため、その推進業務を担うDX人材を獲得、副業・兼業人材として活用する際に要する人材紹介手数料の一部を補助。補助率1/2以内。

事業	DX人材雇用事業	DX人材活用事業
対象	中核人材：10年以上の実務経験を持つ人材 実務人材：3年以上の実務経験を持つ人材	3年以上の実務経験を持つDX人材
補助経費	人材紹介手数料	人材紹介手数料
補助上限額	中核人材：200万円/人 実務人材：100万円/人	20万円/人

【お問合せ先】

岐阜県 産業人材課

TEL:058-272-1111(内線3682) MAIL:c11369@pref.gifu.lg.jp

4. 専門家派遣・伴走支援

① ハズオン支援事業（IT）（中小機構）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.smrj.go.jp/sme/consulting/hands-on/>

自社の経営戦略に基づくIT化戦略の策定、
および実際のIT導入・運用についてアドバイスを
行い、企業内のCIO候補者の育成を支援します。



中小機構
ハズオン支援

- 期間・日数：IT-A（企画・導入）10ヵ月・20日程度
IT-B（構想策定）4ヵ月・8日程度
- 費用：17,500円（専門家1名・1日あたり）

【お問合せ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 中部本部 企業支援課

TEL：052-220-0516 MAIL：handson-chubu@smrj.go.jp

② DX計画策定実証支援事業（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/list649-2309.html>

**高度なDXの促進のため、ビジネスモデルの創出や業務プロセスの再構築による変革を
目指した支援を実施します。**

【参加費】無料

【申込期限】2026年5月中旬頃に参加企業を募集予定

【対象企業】県内中小・中堅企業等6社程度

【事業内容】

- ・事業計画作成支援及び作成した計画の検証支援（4社程度）
- ・事業計画に基づくPoC（概念実証）の支援（2社程度）
- ・成果報告会

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL：052-954-7495 E-mail: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

4. 専門家派遣・伴走支援

③ デジタルナビゲート事業（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/list649-4146.html>

デジタル化未着手の段階にある県内中小企業等を主な対象として、デジタル化の必要性啓発や取組事例紹介の他、デジタル化度合の診断を通じた現状認識によって、各企業の個別事情に応じた自発的な取組への誘導（ナビゲート）を行う。

【参加費】無料

【申込期限】2026年7月頃に診断を受ける企業を募集予定

【事業内容】

- ・県内の中小企業等30社程度を対象に、デジタル化診断、デジタル化に向けた業務プロセスの見える化、デジタル化支援施策（国、市町村等）へのナビゲートを実施
- ・セミナー、企業見学会
- ・成果報告会

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL : 052-954-7495 MAIL: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

④ デジタル化プッシュ事業（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/list649-1972.html>

デジタイゼーションの段階にあるものの、「費用対効果が見えない」、「社内の保守的な雰囲気を変えることができない」といったハードルにより、デジタル化を進めることができない企業を対象に一步前進するための後押しを行う。

【参加費】無料

【申込期限】2026年7月頃に参加企業を募集予定

【対象企業】県内中小企業等12社程度

【事業内容】

- ・デジタル化計画の策定支援
- ・実証の支援（クラウドサービス利用料等のツール導入費用支援含む）
- ・成果報告会

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL : 052-954-7495 MAIL: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

4. 専門家派遣・伴走支援

⑤スマート経営応援隊事業（ソフトピアジャパン）

岐阜県内



<事業紹介HP> <https://www.softopia.or.jp/smart-keiei/>

デジタル技術を活用し岐阜県内企業の業務効率化や生産性向上、働き方改革を応援

- 専門家と職員が現場に寄り添い、課題整理から改善の実行・定着までを伴走します
- 取組内容を具体化するため、システムや機器の導入にかかる費用の一部を補助します

Q. 岐阜県内に事業所を有する皆様、こんなお悩みはありませんか？

- 工場・現場の「〇〇〇」を見える化したい
(機械の稼働状況、生産の進捗状況、在庫…など)
- データの分析・活用により業務の効率化を図りたい
- 手書き帳票をデジタル化して、
生産や営業の実績をリアルタイムに共有したい
- 人手不足や作業者の高齢化対策として、
省人化・自動化に取り組みたい
- 長年の経験と勘に頼っている計画を見直したい
- IoT・AIを導入して、DXを推進したいが…
何から手をつければ？誰に相談すれば？費用対効果は？



専門家と財団職員が、解決まで伴走します！

【お問合せ先】

(公財)ソフトピアジャパン DX推進課 デジタル経営推進室

TEL:0584-77-1166 MAIL:smart@softopia.or.jp

⑥DX推進コンソーシアム事業（ソフトピアジャパン）

岐阜県内



<事業紹介HP> <https://gifudx.softopia.or.jp/>

「DXの推進による産業の高度化、生産性向上を図る」コンソーシアムです。

産学官連携のもと岐阜県内企業のDXを推進し、生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等の実現を目指します。

- 講演会・セミナー、研究会等の開催
・DX推進・AI活用
- DX推進・デジタル活用事業への助成
・ワーキンググループが行う研究・実証事業
・セミナー、研修会や勉強会の開催などの活動
- 先進事例調査（先進的な取組の見学など）
- 会員間の連携やマッチング等の支援
- コンソーシアムの活動成果の展開
- 調査研究(会員の状況・DX推進メカニズムなど)



設立の趣旨

岐阜県内企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、企業が生産性向上や技術開発、新商品・新サービス創出等を実現することを目的としています。

令和5年4月1日より岐阜県IoTコンソーシアムが改組され設立。



ワーキンググループ活動の支援

コンソーシアムの複数の会員で構成され、共通の課題解決のための研究実証事業、勉強会、DXの推進を目的とするグループ活動の支援を行います。



ワーキンググループ補助金

ワーキンググループが行うDX実現のための実証・研究開発事業の経費を補助します。



産学官連携による協力体制

各種団体、IAMAS（情報科学芸術大学院大学）等の大学、岐阜県など、産学官が連携しコンソーシアムの活動を支えます。

【お問合せ先】

(公財)ソフトピアジャパン 岐阜県DX推進コンソーシアム事務局

TEL:0584-77-1188 MAIL:gifudx@softopia.or.jp

5. ITベンダー等検索

①スマートSMEサポーター制度（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.smartsme.go.jp/SSS_OverviewPage

中小企業の生産性を高めるためのITツールを提供するITベンダー等のIT導入支援者を「情報処理支援機関」として認定する制度です。

ITツールを導入したい中小企業はどんなツールをどんな企業に依頼すればいいかわからないといった悩みに対して、本認定を受けたITベンダーの情報を見ながら依頼先を選定することができます。

情報処理支援機関（スマートSMEサポーター）とは

中小企業等の生産性向上に資するITツールを提供するITベンダー等を対象に、**経済産業大臣による認定を受けたIT導入支援者のこと**です。

※提供するサービス内容の名称や概要、IT導入の実装・運用支援実績や支援実績期間等を審査の上、認定の可否を決定します。

認定される予定、認定された中小企業のみならずへ

認定情報処理支援機関

「スマートSMEサポーター」のご活用について

創業に踏みつきもの！です。創業をするためにはたくさんの悩みや不安が返らないと思いますが、それらと向き合いひとつひとつ解決しなければなりません。創業された多くの方が悩ましている悩みや疑問として、以下のようなものがあります。

- 創業の悩み
- 悩み① 経営・販路の拡大
 - 悩み② 資金繰り・資金調達
 - 悩み③ 経営・技術・法規に関する専門知識の不足
 - 悩み④ 従業員の確保

ITの力を活用することで、創業の悩みのいくつかを解消することができます！

最近のITサービスは、人工知能(AI)を活用する等、日々進化を遂げています。大本業のみならず、業務効率向上や接客サービスの改善や個人事業主からのニーズに対応しています。

- 悩み① 経営・技術・法規に関する専門知識の不足 → システム上で解消されます。
- 悩み② 従業員の確保 → システムに依存することで格別な従業員を確保する必要がなくなります。

様々なクラウドサービスの活用により、業務効率化を実現しているITベンダー、無料相談やITツールのネットサービスを提供するITベンダーなど、リアルタイムに最新の情報やサービスを提供し、迅速かつ柔軟な対応が可能なITベンダーが数多く存在しています。

クラウド会計ソフト等のITツールを導入したいんだけど、どれがよいのか？と少しもわからないのがわからない。信頼性も確認したいがよいのか？セキュリティはどうか？とわからないことが多い。

ITに関する専門家の「スマートSMEサポーター」にご相談ください！

一般事業者向けチラシ

中小企業を支援する、ITベンダーのみならず

「スマートSMEサポーター」
になりませんか？

中小企業向けITツール等を提供するITベンダー等を認定します。特設サイト(<https://www.smartsme.go.jp/>)から申請いただけます。

スマートSMEサポーター 検索



スマートSMEサポーターになると

- 登録されたITツール等の情報は中小企業向けHPで中小企業や支店等に広く公開されます。
- 経済産業省認定 番号入りロゴマークを付与します。



ITベンダー向けチラシ

情報処理支援機関検索（中小企業庁）

https://www.smartsme.go.jp/SSS_SearchPage



6. サイバーセキュリティ対策

① 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン (情報処理推進機構)

3県共通



<事業紹介HP> <https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html>

ITの利活用やDXには情報セキュリティ対策が不可欠です。本書は中小企業の経営者や実務担当者が情報セキュリティ対策の必要性を理解し、情報を安全に管理するための具体的な手順等を示したガイドラインです。2026年3月27日に第4.0版を公開しました。詳細は上記ウェブページをご覧ください。

	構成	概要
本編	第1部 経営者編	経営者が知っておくべき事項、及び自らの責任で考えなければならない事項について説明しています。
	第2部 実践編	情報セキュリティ対策を実践する方向けに、対策の進め方についてステップアップ方式で具体的に説明しています。
付録	付録1 中小企業のためのセキュリティ人材確保・育成の実践ガイドブック	セキュリティ対策を実施するために必要な人材の確保・育成のための方策ガイドです。
	付録2 情報セキュリティ基本方針 (サンプル)	組織としての情報セキュリティに対する基本方針書のサンプルです。
	付録3 5分でできる! 情報セキュリティ自社診断	あまり費用をかけることなく実行することで効果がある25項目のチェックシートです。
	付録4 情報セキュリティハンドブック (ひな形)	従業員に対して対策内容を周知するために作成するハンドブックのひな形です。
	付録5 情報セキュリティ関連規程 (サンプル)	情報セキュリティに関する社内ルールを文書化したもののサンプルです。
	付録6 資産管理台帳 (サンプル)	情報資産及び関連するネットワーク機器、ソフトウェア、ハードウェアを一覧化したもののサンプルです。
	付録7 中小企業のためのクラウドサービス安全利用の手引き	クラウドサービスを安全に利用するための手引きです。15項目のチェックシートが付いています。
	付録8 中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き	情報漏えいやシステム停止などのインシデント対応のための手引きです。



すぐに使える実用的な付録が充実
「情報セキュリティ基本方針」や「情報セキュリティ関連規程」等のサンプルや、自社診断シート、セキュリティ人材確保育成の実践ガイドやセキュリティインシデント対応の手引きなどの付録を用意

【お問合せ先】独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター セキュリティ制度グループ
MAIL: isec-pr-cssp@ipa.go.jp

② SECURITY ACTION (情報処理推進機構)

3県共通



<事業紹介HP>
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>

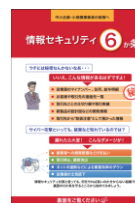
「SECURITY ACTION」は、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取り組むことを自己宣言する制度です。「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」の実践をベースとした2段階の取り組み目標を用意しています。

【自己宣言するとこんなメリットが】

① **情報セキュリティ対策への取り組みの見える化**
ロゴマークをWebサイトに掲出したり、名刺やパンフレットに印刷することで自らの取り組み姿勢をアピール

② **顧客や取引先との信頼関係の構築**
既存顧客との関係性強化や、新規顧客の信頼獲得のきっかけに

③ **公的補助・民間の支援を受けやすく**
SECURITY ACTIONを要件とする補助金の申請、普及賛同企業から提供される様々な支援策が利用可能



- 1段階目 (一つ星)**
- 情報セキュリティ6か条に取り組む
- 【情報セキュリティ6か条】
- OSやソフトウェアは常に最新の状態にしよう!
 - ウイルス対策ソフトを導入しよう!
 - パスワードを強化しよう!
 - 共有設定を見直そう!
 - バックアップを取ろう!
 - 脅威や攻撃の手口を知ろう!



- 2段階目 (二つ星)**
- 5分でできる! 情報セキュリティ自社診断を実施
 - 情報セキュリティ基本方針を策定
- 【基本方針の記載項目例】
- 管理体制の整備
 - 法令・ガイドライン等の遵守
 - セキュリティ対策の実施
 - 継続的改善 など

【お問合せ先】独立行政法人情報処理推進機構 SECURITY ACTION事務局
MAIL: security-action-info@ipa.go.jp

6. サイバーセキュリティ対策

③ サイバーセキュリティお助け隊サービス (情報処理推進機構)

3県共通



<事業紹介HP> <https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>

手遅れになる前に、手を打つ。中小企業向けセキュリティサービス 「サイバーセキュリティお助け隊サービス」



「サイバーセキュリティお助け隊サービス」は、中小企業に対するサイバー攻撃への対処として不可欠なサービス要件をワンパッケージにまとめた、民間の事業者から提供されるサービスです。

主な要件	概要
相談窓口	ユーザーからの 相談を受け付ける窓口 を設置／案内
異常の監視の仕組み	ネットワーク又は端末を 24時間見守る仕組み を提供
緊急時の対応支援	インシデント発生などの 緊急時には駆け付け支援
導入・運用のしやすさ	専門知識がなくても導入・運用できるような工夫
簡易サイバー保険	インシデント対応時に突発的に発生する駆付け費用等を補償する サイバー保険
中小企業でも導入・維持できる価格	・ネットワーク監視型： 月額1万円以下（税抜き） ・端末監視型： 月額2,000円以下／台（税抜き） ・併用型：これらの合算相当価格以下

【お問合せ先】

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター サイバーセキュリティお助け隊サービス担当
MAIL: isec-otasuketai@ipa.go.jp

④ サイバーセキュリティ相談窓口（企業組織向け） (情報処理推進機構)

3県共通



<事業紹介HP> <https://www.ipa.go.jp/security/support/soudan.html>

IPAは企業組織向けにセキュリティに関する総合的な相談窓口を設けています。セキュリティインシデント等が発生した際などにご活用いただくことができます。

ご相談は下記のメールアドレス宛てにお送りください。



受付可能な相談内容

各種インシデント発生時の初動対応に関する相談	<ul style="list-style-type: none">起きている事象をヒアリングして、被害が発生しているか否かを判断します。被害が発生している場合、有効な応急処置についてご案内します。インシデント対応を行う専門業者一覧の紹介をします。他に必要な相談・報告先等の紹介をします。
標的型サイバー攻撃に関するインシデント相談	<ul style="list-style-type: none">国家支援型と推定される標的型サイバー攻撃（APT）を受けた場合は、専門的知見をもとに支援を実施します。
その他の情報セキュリティに関する一般的な相談	<ul style="list-style-type: none">中小企業などにおける、情報セキュリティ対策ガイドラインや各種支援ツール・支援施策などをご案内します。
脅威情報に関する情報提供	<ul style="list-style-type: none">IPAによる被害拡大防止策の実施や注意喚起のために、標的型サイバー攻撃や、その他の脅威情報に関して情報提供を受け付けています。

【お問合せ先】

独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター サイバーセキュリティ相談窓口
MAIL: cs-support@ipa.go.jp

6. サイバーセキュリティ対策

⑤ 実践的サイバー防御演習 CYDER（東海総合通信局） 3県共通



<事業紹介HP> <https://cyder.nict.go.jp/about/index.html>

組織がサイバー攻撃を受けた際のインシデント対応をロールプレイ形式で学ぶ演習です。対応手順を学び、具体的な対処を体験することで、組織としての平時の備えや被害を抑えるための組織的な対応方針などの実務に応用できる気づきや知見が得られます。

情報システム担当に配属されたばかりの方から、経験豊富な方まで、受講者のレベルに合ったコースから選択出来ます。

また、各県の会場で行う集合演習とあわせて、個人情報扱う一般職員から組織幹部も対象とするオンラインで受講出来る演習も用意しています

【対象及び費用】

（無料）国の機関、独立行政法人、指定法人、地方公共団体に所属の方

（有料）上記以外の法人・団体に所属されている方（重要社会基盤事業者、民間企業、学校など）

- ※ 1 日程、コース内容、費用等の詳細は上記のCYDERホームページをご覧ください。
- ※ 2 地方公共団体はAコース（初級）、プレCYDERのみ無料、他コースは有料となります。



【お問合せ先】

東海総合通信局情報通信部情報通信振興課

TEL :052-971-9405

⑥ サイバーセキュリティ対策支援事業（愛知県）

愛知県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.aichi.jp/site/aichi-pref-iot/list649-2926.html>

県内中小企業等のサイバーセキュリティ対策に対する意識醸成と個別支援を実施します。

【参加費】無料

【申込期限】2026年7月頃に個別支援を受ける企業を募集予定

【事業内容】

- ・県内の中小企業等10社程度を対象に、個別支援（例：研修、標的型メール訓練など）
- ・意識醸成（セミナーなど）
- ・実践演習
- ・成果報告会

【お問合せ先】

愛知県経済産業局産業部産業振興課デジタル産業グループ

TEL : 052-954-7495 MAIL: sangyoshinko@pref.aichi.lg.jp

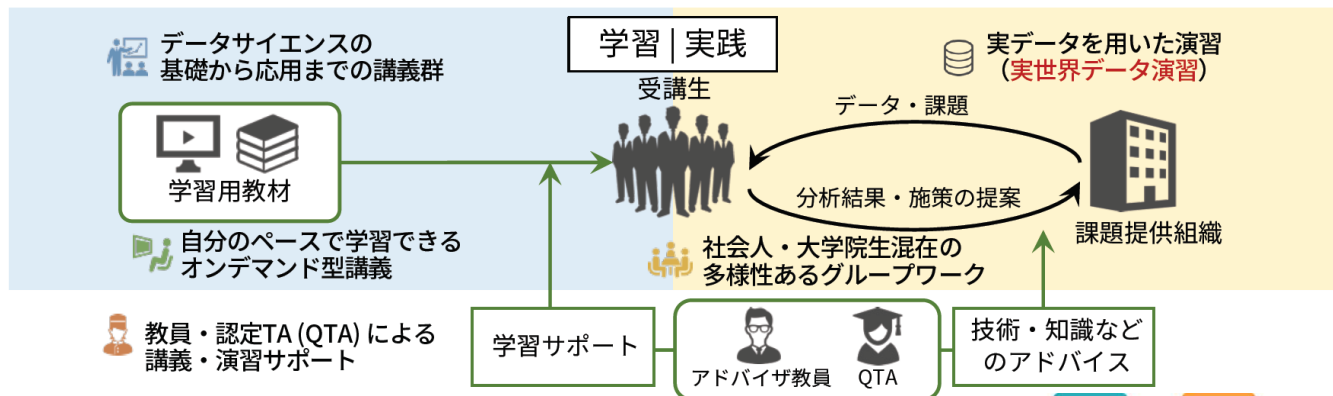
7. リカレント教育プログラム

①実践データサイエンティスト育成プログラム（名古屋大学） 3県共通



<事業紹介HP> <https://www.mds.nagoya-u.ac.jp/mda-dx-programs>

**オンデマンド講義と実データを用いたグループワークを通して、
データを活用し、AIを業務に組み込む実践力を身に着けることができます。**



対象 社会人・大学院生
*若手から管理職・経営層まで、文系出身や非情報系部署の方も対象です

2026年度より、前提知識を有する方を対象に、演習のみの履修も可に！

【お問合せ先】

名古屋大学 数理・データ科学・人工知能教育研究センター
<https://www.mds.nagoya-u.ac.jp/inquiry>

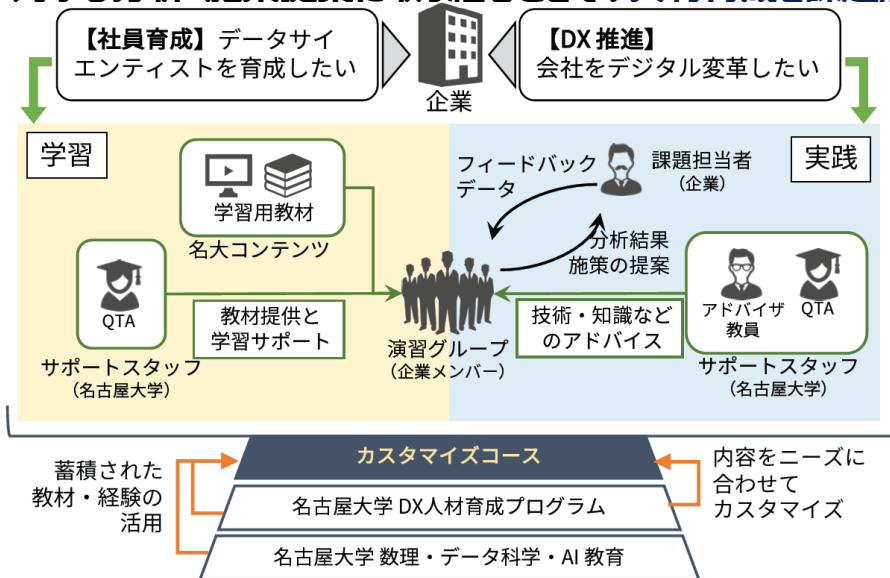


②実践データサイエンティスト育成プログラムカスタマイズコース（名古屋大学） 3県共通



<事業紹介HP> <https://www.mds.nagoya-u.ac.jp/mda-dx-programs-customized>

実践データサイエンティストプログラムの特長はそのままに、自社社員が自社課題に対する分析・施策提案に取り組むことで、人材育成と課題解決を同時に実現できます。



期待できる効果

自社の人材が自ら考え、自らの手でDX・AI活用を推進できる体制を構築できる

自社課題に対する事務的な分析レポートや提案資料がアウトプットとして残り、再現性のある成功事例として横展開が可能となる

関係教員との協議のもと共同研究に発展できる可能性がある

【お問合せ先】

名古屋大学 数理・データ科学・人工知能教育研究センター
<https://www.mds.nagoya-u.ac.jp/inquiry>



7. リカレント教育プログラム

③リカレントカタログ（東海デジタル人材育成プラットフォーム）3県共通



<事業紹介HP> <https://www.tdtc-pf.org/catalog>

会員大学が開講する社会人向け教育プログラムをポータル化して「リカレントカタログ」として紹介しています

東海デジタル人材育成プラットフォームは、東海地域を中心として産学官連携でデジタル人材を育成することを目指した組織です。

2026年3月現在、プラットフォーム会員は、大学等28校、企業6社が参加しており、**リカレントカタログ**には6校13プログラムが掲載されています。

各プログラムのテーマ、対象者、開講時期、費用、特色などが掲載されていますので、各企業での人材育成にご活用ください。（印刷版もあります）



【お問合せ先】

東海デジタル人材育成プラットフォーム事務局 MAIL : mds-center@t.mail.nagoya-u.ac.jp
(名古屋大学 数理・データ科学・人工知能教育研究センター内)

④中部DX推進人材育成プラットフォーム（名古屋工業大学）3県共通



<事業紹介HP> <https://chubu-dx.web.nitech.ac.jp/>

セミナー

地元企業のデジタル化取り組み事例を紹介したり、デジタルツールを提供するスタートアップ企業を紹介したりして、デジタル活用のイメージを伝えます。また、本学が提供するリカレント教育プログラムの特長紹介や受講者の声などもお届けします。（受講料：無料）

ベーシックプログラム

AI・IoT・ロボット・サイバーセキュリティなど幅広い分野を網羅し、DX推進に必要な知識とスキルを体系的に学修できます。現場ですぐに実践できる内容で、11種類の講座から企業のデジタル化に必要な講座を選んで受講できます。経営者・管理者は、デジタル技術導入の可否を判断でき、要望を的確に伝えられるスキルを修得できます。

募集：講座によって20名または30名 受講費：1講座5万円/人

キャップストーンプログラム

教員指導のもと学生と企業が協力して企業の課題解決に取り組みます。ITベンダーだけに頼らずに自社のDXを推進できる実践的な能力を修得できます。

募集：4社 受講料：25万円~/社・年

【お問合せ先】

国立大学法人名古屋工業大学 産学官金連携機構
中部DX推進人材育成プラットフォーム事務局 E-mail : chubu-dx@adm.nitech.ac.jp

7. リカレント教育プログラム

⑤DX人材育成プログラム（三重大学）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://recurrent.mie-u.ac.jp/>

デジタルスキル×プロジェクトマネジメント×地域イノベーション学により、DXを推進できる人材を育成します。～生産性向上・新事業創出を担えるDX人材育成～

こんな人にオススメ

- ✓ DX社内活用を目指す経営者、経営幹部
- ✓ 業務改革・効率化の責任者・担当者
- ✓ 経営幹部候補者
- ✓ DX推進担当者
- ✓ スキルアップさせたい社員
- ✓ 異業種交流をさせたい社員（グループワーク、修了生コミュニティあり）
- ✓ 起業を目指す方

DX人材育成プログラム講座内容

約20回の講義を含め約45時間の多彩な教育内容

教育内容	講座名	講座時間・回数	受講形態
プロジェクトマネジメント	地域イノベーション学基礎講座 プロジェクトマネジメント基礎講座 知的財産マネジメント基礎講座	90分×5回	オンデマンド
	総合討論	90分×1回	対面/オンライン
データスキル	DX経営講座 データサイエンス基礎講座 データエンジニアリング基礎講座 データ活用事例講座	90分×10回	オンライン/オンデマンド
総合	現地研修 集合研修	各1日	対面/オンライン
	成果発表会	90分×1回	
グループワーク	実践演習	60分×3回 <small>※この他、各自の課題に取り組み時間があります</small>	オンライン

※上記の他、開講式・オリエンテーション・修了式（対面/オンライン）を実施します
※一部プログラム内容・日時は変更の可能性があります

※対面/オンラインは、平日昼間開講にて実施します

※2025年度の募集は終了しました。次年度以降の受講に興味がある方はお問合せください。

【お問合せ先】

リカレント教育センター TEL : 059-231-9226

MAIL: recurrent@ab.mie-u.ac.jp

8. 人材育成・研修

① マナビDX（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP> <https://manabi-dx.ipa.go.jp/>

マナビDXはデジタルに関する知識・スキルを身につけることができるポータルサイトです。

これまでデジタルスキルを学ぶ機会が無かった方から、さらに実践的なデジタル知識・スキルを身につけたい方まで、誰でも、デジタルスキルを学ぶことのできる講座を紹介しています。

また、掲載している講座の中には、受講費用等の補助が受けられる講座もあります。

講座紹介にとどまらず、デジタル人材の役割定義や、人材育成事例へのリンクも掲載しています。



【お問合せ先】

情報処理推進機構 デジタル人材センター 人材プロモーションサービス部
MAIL:manabi-dx-info@ipa.go.jp

② チャレンジプロジェクト（中部経済産業局）

3県共通

経営方針に基づくDX戦略の策定、不足するリソース（人材）の明確化と確保・定着に至るまでのマッチング支援を通して、地域中小企業等におけるDX推進人材の育成・確保を図り、DXにチャレンジする企業を後押しします。

地域中小企業におけるDX推進人材の育成・確保をバックアップ



事業イメージ

DX推進セミナー (一般向けの普及啓発)	企業向けWS	先進企業視察	マッチングイベント
<ul style="list-style-type: none"> DXの理解促進、推進方法、先進企業の事例紹介などDX推進に資する情報を提供 人材活用ガイドラインを用いた人材戦略の重要性や副業兼業人材の活用などの発信 一連の支援のキックオフとして、この後のワークショップ、マッチングイベントなどの周知 	<ul style="list-style-type: none"> 経営ビジョンに基づくDX戦略の策定や戦略実現に向けて社内体制、人材戦略等を検討するWSを実施 DX進捗に併せて「戦略策定」と「人材検討」の2種類のWSを準備、企業は選択して参加 	<ul style="list-style-type: none"> DX推進にあたってのステップやポイント、推進体制、DX推進人材の役割等を理解を深める 求められる支援策等について意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル人材（副業・兼業人材）とのマッチングイベント
フォローアップ調査			
・ヒアリングによる調査、活用事例等の作成、課題や課題解決のポイントの取りまとめ等			

【お問合せ先】

中部経済産業局地域経済部地域経済課情報政策室
TEL:052-951-8457 MAIL:bzl-chubu_sec@meti.go.jp

8. 人材育成・研修

③イノベーター創出促進事業（名古屋市）

名古屋市内

<事業紹介HP>
準備中

イノベーションの担い手を創出するため、新規事業の開発や起業を目指す人材を育成するプログラム等の中で、企業内DXに資する内容のセミナーを実施します。

【事業概要】

「プレセミナー」、「メインプログラム」、「プレゼンテーションイベント」で構成するイノベーター創出促進事業の「プレセミナー」の中で、企業内DXセミナーを開催

→企業内DXセミナー（全2回）

- ・先端技術を活用した企業内新規事業の促進のための、企業内DXに資するセミナー
- ・大学等高等教育機関または研究機関との連携による、最新の研究成果や先進技術動向を取り入れた内容

【参加費】

無料

【お問合せ先】

名古屋市経済局次世代産業振興課

TEL：052-972-2419 MAIL:a2419@keizai.city.nagoya.lg.jp

④ものづくりDX人材育成リスキリング（岐阜県）

岐阜県内

<事業紹介HP>

<https://www.technoplaza.pref.gifu.lg.jp/reskilling/for-business/>



既存従業員または新規雇用者に対して、ものづくり企業のDX化に必要な技術ゼロから習得する研修を実施し、DXスキルを活用して自社の生産性向上や業務効率化を実現できる人材を育成します。



リスキリング研修 ものづくり系 カリキュラム案

コミュニケーション
ものづくりのスタートアップ研修
ものづくり基礎講座～メカ設計×材料の基礎～
機械設計の土台をつくる製図 基礎・応用
Autodesk Fusion Basic
Autodesk Fusion Advance
NC工作機械 入門
NC加工 基礎（実習付）
3Dプリンター 実用講座
RPA活用技術 Power Automate
シーケンス制御
Techman Robotで学ぶ操作 Basic
生産管理研修「初級編」



リスキリング研修 IT系 カリキュラム案

コミュニケーション
DXマインド・組織デザイン
DXリテラシー
ネットワークセキュリティ
プログラミング基礎 スクラッチ
表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化
Pythonプログラミング基礎
生成AIの活用方法
Python×DBプログラミング
Python×データ可視化プログラミング
社会課題とDX
DX戦略マネジメント手法
バイブコーディング体験研修

【お問合せ先】

テクノプラザものづくり支援センター

TEL:058-379-6370

8. 人材育成・研修

⑤ 産業人材育成事業（ソフトピアジャパン）

岐阜県内



<事業紹介HP>

<https://training.softopia.or.jp/>

「DXを担う人材や次世代のデジタル人材を育成する研修」を幅広い層を対象に開催

- 基礎から実践までを学ぶ「DX・IT人材育成研修」
- 企業課題に応じた「オーダーメイド実践研修」
- 若年層のITへの関心を高める「次世代人材育成研修」
- 「大学生等のデジタル人材育成研修」

◆産業人材育成研修ナビ

SOFTOPIA JAPAN

DX	DX推進基礎	DX人材育成研修	UI設計	デザイン思考	
IoT	IoT活用入門	Raspberry Pi 基礎	Node-RED	Raspberry Pi 実践	Raspberry Pi 応用
AI	生成系AI (ChatGPT)	AIリテラシー 入門	機械学習 基礎	画像処理	
データ分析	Excelを使ったデータ分析基礎	Excelを使ったデータ分析応用	データサイエンティスト		
システム開発	プログラミング入門	Python基礎	SQL基礎	データベース基礎	Python応用
業務効率化	Excel (関数)	Kintone	Microsoft Power Automate	Excel (マクロVBA活用)	
ネットワーク	ネットワーク入門	クラウド入門	情報セキュリティ基礎	LANの基礎	
その他	ロジカルシンキング	ドキュメンテーション	プロジェクトマネジメント		

※実施される研修については、追加・内容の変更・中止される可能性があります。予めご了承ください。

【お問合せ先】

(公財)ソフトピアジャパン デジタル人材育成課

TEL:0584-77-1166 MAIL:training@softopia.or.jp

⑥ 中小企業向けDX・AI推進関連事業（三重県）

三重県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.mie.lg.jp/SOUGYO/HP/index.htm>

三重県では、県内中小企業等を対象に、DXやAI活用の取組を支援する各種プログラムを実施いたします。

【事業内容】

・中小企業向けDX・AIリテラシー研修事業

DX推進に必要な生成AIやデータ分析などの基本的スキルや活用方法が習得できるオンライン研修を実施します。

・中小企業向けDX・AIハンズオン・リスキリング事業

ハンズオン型のAI研修や、日常業務の効率化を可能にする実践的アプリ開発スキルの習得を目指す研修を実施します。

・中小企業向けDX・AI伴走支援事業

企業のDXやAI活用の推進に向けて、課題分析から目標設定、最適なデジタルツール活用の提案など、専門家による伴走支援をします。

【お問合せ先】

三重県雇用経済部産業イノベーション推進課

TEL :059-224-2318 MAIL:sougyo@pref.mie.lg.jp

8. 人材育成・研修

⑦みえDX推進ラボ（三重県）

三重県内



<事業紹介HP>

<https://www.pref.mie.lg.jp/SOUGYO/HP/dxlab.htm>

みえDX推進ラボでは産学官金の連携により、中小企業等のDXの取組による新事業創出・地域課題解決を図るため、様々な取組を行っています。

（取組抜粋）

・みえ産学官金DX人材マッチングイベント

県内大学・県内金融機関等と連携し、DX導入に関心・意欲のある県内企業様とのマッチング、将来のDX人材育成にかかるイベントを開催しています。

・プロジェクトワーキングの活動

ラボ会員同士で共通した課題の解決を目的としたワーキング活動を行っています。

上記の取組以外にも総会などで会員同士の交流を行っています。ご興味がありましたらぜひご参加ください。

【お問合せ先】

三重県雇用経済部産業イノベーション推進課

TEL :059-224-2318 MAIL:sougyo@pref.mie.lg.jp

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度等

① デジタルガバナンス・コード（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dgc/dgc.html

企業のDXに関する自主的取組を促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を「デジタルガバナンス・コード」として取りまとめたもの。



章立て

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定
2. DX戦略の策定
3. DX戦略の推進
 - 3-1. 組織づくり
 - 3-2. デジタル人材の育成・確保
 - 3-3. ITシステム・サイバーセキュリティ
4. 成果指標の設定・DX戦略の見直し
5. ステークホルダーとの対話

【お問合せ先】

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

TEL：03-3501-1511（内線3971～6）

② DXセレクション（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-selection/dx-selection.html

優良事例として地域内や業種内での横展開を図り、中堅・中小企業等のDX推進の取組及び各地域でのDX推進の取組を活性化することを目的として、デジタルガバナンス・コードに沿った取組を通じてDXによる成果を創出している、中堅・中小企業等のモデルケースとなる優良事例を選定するもの。

DXセレクション2025選定企業

グランプリ

#	企業名	所在地
1	株式会社後藤組	山形県

準グランプリ

#	企業名	所在地
2	株式会社近藤商会	北海道
3	株式会社ヒバラコーポレーション	茨城県
4	株式会社コプロス	山口県

DX Selection

株式会社後藤組（建設業）／山形県米沢市

企業概要（URL）	資本金	従業員数	代表者
https://www.gtc-con.co.jp/	96百万円	130名	後藤 茂之
事業概要			
株式会社後藤組は、山形県米沢市に本社を置く総合建設会社で、土木・建築・リフォーム・不動産仲介・仮設資材リースを展開している。			

DXの取組プロジェクト等

- 後藤組は地方の建設業として、デジタル化による業務効率化と標準化を進めるDXに取り組んでいる。取締役会をトップとした体制のもと、現場から経営層までが参加する「全員DX」を推進。専任のDXチームが技術面で支援し、現場社員自身がkintoneやルックサータタジなどのノーコードツールを活用して業務アプリを作成。生成AIや機械学習を組み込んだ独自のアプリにより、データ活用が広がっている。



- さらに、社内教育や資格制度を設け、デジタルスキルの底上げを実現。協力業者との業務プロセス全体をデジタル化することで、業務品質のばらつきを減らし、若手社員でも即戦力として活躍できる環境を構築している。

DX推進の成果

- 後藤組はDX推進により、業務効率化と標準化が大きく進んだ。残業時間は2021年の一人当たり123時間から2024年には108.7時間に削減し、労働時間短縮に成功。また、kintoneを活用した工事現場の品質チェックシートやデジタル管理により、現場の業務品質が向上した。
- さらに、取引先との契約・発注・請求などの事務手続きをデジタル化し、協力的なコスト削減効果も生まれている。印紙代削減や作業時間短縮など、具体的なコスト削減効果も生まれている。
- 2024年の新卒者3年後定着率は83.3%に向上し、若手社員が活躍しやすい環境が整っている。
- 「全員DX」の推進により、現場からの改善提案が経営に反映されるボトムアップ型の文化が定着したことで、競争力強化と持続可能な事業運営を実現している。

項目	2021年	2022年	2023年	2024年
残業時間（一人当たり）	123	118	110	108.7
新卒者3年後定着率	80.0%	81.0%	82.0%	83.3%
コスト削減効果	100	105	110	115
業務品質向上	80	85	90	95
デジタル化率	50	60	70	80
従業員満足度	70	75	80	85
顧客満足度	80	85	90	95

【お問合せ先】

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

TEL：03-3501-1511（内線3971～6）

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度等

③ 中堅・中小企業等向けDX推進の手引き（経済産業省） 3県共通



<事業紹介HP>

https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-chukenchushotebiki/dx-chukenchushotebiki.html

中堅・中小企業等の経営者の方々が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組む際に参考としていただきたい「DXの進め方」や「DXの成功のポイント」をまとめたもの。



中堅・中小企業等向けDX推進の手引き2025 (DXセレクション2025選定企業レポート)

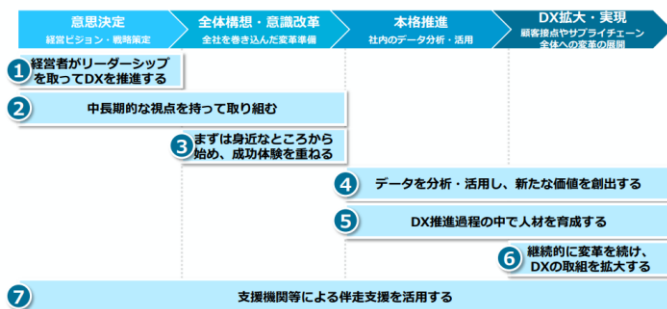
2025年3月

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

DXの成功のポイント

DX実現プロセスの各段階における成功のポイント（まとめ）

・DXに取り組む企業にみられる成功に向けた7つのポイントについて、前述のDX実現プロセスを踏まえて以下と取りまとめています。次頁以降ではそれぞれの成功のポイントをご紹介します。



【お問合せ先】

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

TEL：03-3501-1511（内線3971～6）

④ DX支援ガイダンス（経済産業省）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240327005/20240327005.html>

支援機関が中堅・中小企業に対してDX支援を実施するために考慮すべき事項について解説したもの。



- 第1章 「本ガイダンス策定の背景・目的」
- 第2章 「企業DXの考え方及び現状」
- 第3章 「DX支援の考え方・方法論」
- 第4章 「支援機関同士の連携」
- 第5章 「DX支援人材の在り方」



【別冊事例集】
DX支援に積極的に取り組まれている**全国各地の支援機関の事例を整理**し、別冊事例集として取りまとめています。

【お問合せ先】

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

TEL：03-3501-1511（内線3971～6）

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度等

⑤ デジタルスキル標準（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP>

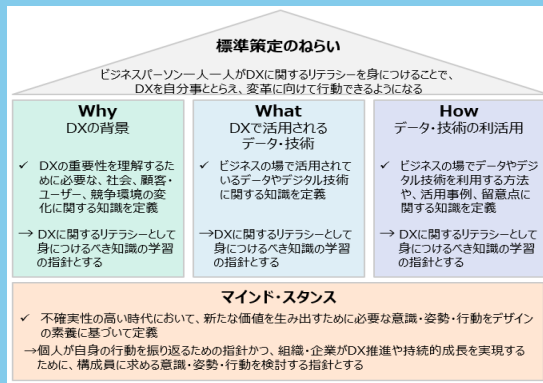
<https://www.ipa.go.jp/jinzai/skill-standard/dss/index.html>

デジタル人材育成の羅針盤「デジタルスキル標準」で、進路と立ち位置を見極めよう！

デジタルスキル標準(DSS)は、DXを推進するための人材確保・育成の指針です。
「DXリテラシー標準(DSS-L)」と「DX推進スキル標準(DSS-P)」の2つで構成しています。

DXリテラシー標準（DSS-L）

すべてのビジネスパーソンが身につけるべき
DXに関するリテラシースキルの標準



DX推進スキル標準（DSS-P）

DXを推進する人材の
役割や習得すべきスキルの標準



【お問合せ先】

情報処理推進機構 デジタル人材センター 人材プロモーションサービス部

MAIL: dhrc-dss-info@ipa.go.jp

⑥ デジタル事例データベース（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://case-studies.ipa.go.jp/>



デジタル事例 データベース

事例を投稿して
自社をアピール！

高度な
検索機能

標準化された
高品質データ

様々な事例
を集約

無料

省庁、自治体、企業など、さまざまな組織を横断してDXに関する事例を幅広く収集して紹介するサイトです。

各企業や自治体がお持ちの事例を自ら投稿することも可能です。

さまざまな事例を参考に自社のDXを推進しましょう！

【お問合せ先】

情報処理推進機構 デジタルトランスフォーメーション部 DX推進グループ

MAIL: disc-dx-info@ipa.go.jp

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度等

⑦DX認定制度（情報処理推進機構）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/index.html>



<DX認定制度とは>

DX認定制度は、デジタル技術による社会変革に対して経営者に求められる事項を取りまとめた「デジタルガバナンス・コード」に対応し、DX推進の準備が整っていると認められた企業を国（経済産業省）が認定する制度です。

<DX認定取得のメリット>

- DX認定制度ロゴマークが使用可能
- 認定事業者一覧サイトで公表

<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top>

- 各種制度（税制・金融・人材育成訓練等）の支援措置の条件取得

<申請はこちらから>

<https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/shinsei.html>

【お問合せ先】

独立行政法人 情報処理推進機構 DX認定制度事務局

MAIL:ikc-dxcp@ipa.go.jp

9. ガイダンス・手引き・事例・認定制度等

⑧事業者のデジタル化促進に向けた取組（名古屋国税局） 3県共通

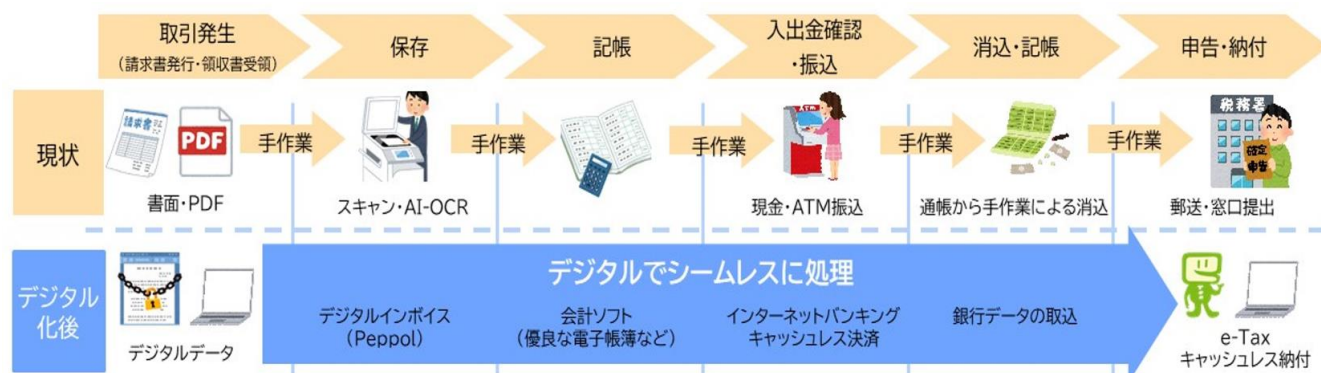


<事業紹介HP>

<https://www.nta.go.jp/about/introduction/torikumi/jigyousyadx.htm>

税務手続のデジタル化と併せて、経済取引や業務もデジタル化することにより、事業者の方が日頃行う事務処理の一貫したデジタル処理が可能となり、事業者の方の生産性の向上や経営の高度化が期待されます。

それらの事務の中でも、取引から会計・税務までのデジタル化（デジタルシームレス）が実現した場合、人手による入力作業を介さないため、事業者の事務負担の軽減や税務コンプライアンスの向上等を図ることが期待できます。



(出典：令和6年11月13日 第1回経済社会のデジタル化への対応と納税環境整備に関する専門家会合 財務省提出資料抜粋・一部加工)

【名古屋国税局の取組】

- 事業者が行う日々の業務のデジタル化に向け、クラウド会計ソフトの導入やデジタルインボイスの活用を周知広報
- 事業者において商工会・商工会議所、ITベンダー、税理士、経営相談所（よろず支援拠点）等支援機関の専門的知見を有効活用できるよう橋渡しの役割を担い、情報発信

【お問合せ先】

名古屋国税局総務部企画課 TEL :052-951-3511 MAIL:kikaku1@nag.nta.go.jp

⑨ 中部圏デジタルのすすめ（中部経済連合会）

3県共通



<事業紹介HP>

<https://central-japan.info/digital>

～中部圏の働くすべての人のデジタルリテラシー向上に向けて～

デジタルに関する基本的な知識や最新情報などを知るリテラシー学習や、デジタルを導入する初歩的なスキル学習の場が地域の自治体や大学において、また時間や場所の制約がなくスキマ時間を利用して学習できるオンラインで充実しつつあります。

WEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」では、中部圏の各地域やオンラインでデジタルを学ぶ場（講演会・セミナー等）を紹介しております。

【参画機関】

長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、中部経済産業局、信州大学、岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、三重大学、愛知県経営者協会、

【お問合せ先】

一般社団法人中部経済連合会

MAIL : digital@chukeiren.or.jp

⑩ DX・生産性向上ゼミ（名古屋商工会議所）

3県共通



<事業紹介HP>

https://www.nagoya-cci.or.jp/event/event-detail-dx_8.html

自社に即した実践的な「DX・生産性向上経営計画」を策定します！（全8回コース）

DX・生産性向上に関心のある経営層や後継者を対象としたゼミです。

単なるITツール解説ではなく、AI時代に対応するビジネスモデルの変革と競争力強化を実現する実践型プログラムです。

<特徴>

① DXの本質を理解する

ツール選定ではなく、経営戦略としてのDXの全体像を学びます。

② 実践型プログラム

講義・ワークショップ・ディスカッションを通じ、自社の課題に落とし込みながら学びます。

③ 経営者同士の学び

異なる業種の経営者との議論を通じて新たな視点を得ることができます。

④ アーカイブ配信と修了後の伴走支援

講義の復習や社内への展開にご活用できます。

修了後も質問や相談ができる環境を整えています。

【開催概要】

日程：2026年7月30日(木)～2027年2月19日(金)

定員：25社

受講料：名古屋商工会議所 会員企業 99,000円（税込）

一般 165,000（税込）

対象者：経営者・経営幹部・後継者

※DX推進責任者・担当者の同席を推奨しています

DX・生産性向上ネットワーク（名古屋商工会議所 生産性向上ポータルサイト）

生産性向上に先進的に取り組み、経営の高度化・合理化を進める企業を顕彰、発信することを目的に実施した「NAGOYA DX・生産性向上アワード2024」において受賞された企業をはじめ、応募企業取組事例など、生産性向上に関連した情報を発信しています。

<事業紹介HP>

<https://dxpiaward.nagoya-cci.or.jp/>



【お問合せ先】

産業振興部 モノづくり・次世代産業グループ

TEL：052-223-6750 MAIL：monozukuri@nagoya-cci.or.jp

